

事務連絡  
令和3年3月31日

関係団体 御中

厚生労働省保険局医療課

「社会保険診療報酬支払基金法第十五条第三項の規定に基づき厚生労働大臣の定める医療に関する給付等の一部を改正する告示」の告示について

標記につきまして、別紙のとおり、都道府県知事、全国健康保険協会理事長、健康保険組合理事長、健康保険組合連合会長、社会保険診療報酬支払基金理事長、地方厚生（支）局長あて通知するとともに別添団体各位に協力を依頼しましたので、貴団体におかれましても、関係者に対し周知を図られますようお願いいたします。

(別添)

公益社団法人 日本医師会 御中  
公益社団法人 日本歯科医師会 御中  
公益社団法人 日本薬剤師会 御中  
一般社団法人 日本病院会 御中  
公益社団法人 全日本病院協会 御中  
公益社団法人 日本精神科病院協会 御中  
一般社団法人 日本医療法人協会 御中  
一般社団法人 日本社会医療法人協議会 御中  
公益社団法人 全国自治体病院協議会 御中  
一般社団法人 日本慢性期医療協会 御中  
一般社団法人 日本私立医科大学協会 御中  
一般社団法人 日本私立歯科大学協会 御中  
一般社団法人 日本病院薬剤師会 御中  
公益社団法人 日本看護協会 御中  
一般社団法人 全国訪問看護事業協会 御中  
公益財団法人 日本訪問看護財団 御中  
独立行政法人 国立病院機構本部 御中  
国立研究開発法人 国立がん研究センター 御中  
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター 御中  
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 御中  
国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 御中  
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター 御中  
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター 御中  
独立行政法人 地域医療機能推進機構本部 御中  
独立行政法人 労働者健康安全機構本部 御中  
健康保険組合連合会 御中  
全国健康保険協会 御中  
公益社団法人 国民健康保険中央会 御中  
社会保険診療報酬支払基金 御中  
財務省主計局給与共済課 御中  
文部科学省高等教育局医学教育課 御中  
文部科学省高等教育局私学行政課 御中  
総務省自治行政局公務員部福利課 御中  
総務省自治財政局地域企業経営企画室 御中  
警察庁長官官房給与厚生課 御中  
防衛省人事教育局 御中  
労働基準局労災管理課 御中  
労働基準局補償課 御中  
各都道府県後期高齢者医療広域連合 御中

保 発 0331 第 5 号  
令 和 3 年 3 月 31 日

都 道 府 県 知 事  
全 国 健 康 保 険 協 会 理 事 長  
健 康 保 険 組 合 理 事 長  
健 康 保 険 組 合 連 合 会 長  
社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金 理 事 長  
地 方 厚 生 ( 支 ) 局 長

殿

厚生労働省保険局長  
(公 印 省 略)

「社会保険診療報酬支払基金法第十五条第三項の規定に基づき厚生労働大臣の定める医療に関する給付等の一部を改正する告示」の告示について

「社会保険診療報酬支払基金法第十五条第三項の規定に基づき厚生労働大臣の定める医療に関する給付等の一部を改正する告示」(令和3年厚生労働省告示第143号。以下「改正告示」という。)が本日告示され、令和3年4月1日から適用される場所である。改正告示の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、御了知の上、関係各位への周知徹底を図られるとともに、その運用に遺漏なきようお願いする。

## 記

### 第1 改正告示の趣旨

「肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について」(平成30年6月27日健発0627第1号厚生労働省健康局長通知。以下「平成30年通知」という。)に基づき、B型肝炎又はC型肝炎ウイルスによる肝がん・重度肝硬変の患者について行われる入院医療に対し、一定の要件を満たす場合に、患者の自己負担額を公費で助成する「肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業」(以下「本事業」という。)が行われている。本事業による医療費の支給については、健康保険法施行令(大正15年勅令第243号)第41条第7項等に規定する特定疾病給付対象療養、社会保険診療報酬支払基金法(昭和23年法律第129号)第15条第

3項の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金が委託を受けて医療機関が請求することができる費用の審査及び支払に関する事務を行うことができる医療に関する給付等（以下「特定疾病給付対象療養等」という。）に位置づけられている。

今般、「肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について」の一部改正について」（令和3年3月31日健発0331第2号厚生労働省健康局長通知）により平成30年通知が改正され、令和3年4月1日から、本事業による公費助成の対象として新たに分子標的薬を用いた外来医療等が加わることとされているところ、特定疾病給付対象療養等として位置づけられる医療に関する給付については、本事業による公費助成の対象となる医療のうち、平成30年通知による高療該当肝がん・重度肝硬変入院関係医療に係る医療費の支給のみとなることが明確化されるよう、社会保険診療報酬支払基金法第十五条第三項の規定に基づき厚生労働大臣の定める医療に関する給付（昭和52年厚生省告示第239号）等について所要の改正を行う。

## 第2 改正告示の内容

以下の告示について、対象となる給付のうち、平成30年通知による医療費の支給を、平成30年通知による高療該当肝がん・重度肝硬変入院関係医療に係る医療費の支給に改める。

- ・ 社会保険診療報酬支払基金法第十五条第三項の規定に基づき厚生労働大臣の定める医療に関する給付
- ・ 療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令第一条第一項第十号の規定に基づき厚生労働大臣の定める医療の給付（昭和52年厚生省告示第240号）
- ・ 健康保険法施行規則第九十八条第十一号及び船員保険法施行規則第八十六条第十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める医療に関する給付（昭和59年厚生省告示第155号）
- ・ 健康保険法施行規則第百六条第一項第八号及び第百七条第十号並びに船員保険法施行規則第九十六条第一項第八号及び第九十七条第十号の規定に基づき厚生労働大臣が定める医療に関する給付（昭和59年厚生省告示第157号）
- ・ 国民健康保険法施行規則第二十七条の十五第一項第八号の規定に基づき厚生労働大臣が定める医療に関する給付（平成19年厚生労働省告示第34号）
- ・ 国民健康保険法施行規則第二十七条の十二第十一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める医療に関する給付（平成20年厚生労働省告示第238号）
- ・ 健康保険法施行令第四十一条第七項の規定に基づき厚生労働大臣が定

める医療に関する給付（平成 21 年厚生労働省告示第 290 号）

第 3 適用期日

改正告示は、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

## ○厚生労働省告示第百四十三号

社会保険診療報酬支払基金法（昭和二十三年法律第二百二十九号）第十五条第三項、療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令（昭和五十一年厚生省令第三十六号）第一条第一項第十号、健康保険法施行規則（大正十五年内務省令第三十六号）第九十八条第十一号、第九十九条第一号及び第九十九条第十号、船員保険法施行規則（昭和十五年厚生省令第五号）第八十六条第十二号、第九十六条第一号及び第九十六条第十号、第九十七条第十号、第九十八条第十号、第九十九条第十号、国民健康保険法施行規則（昭和三十三年厚生省令第五十三号）第二十七条の十一号及び第二十七条の十五号並びに健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第四十一条第七項の規定に基づき、社会保険診療報酬支払基金法第十五条第三項の規定に基づき厚生労働大臣の定める医療に関する給付等の一部を改正する告示を次のように定め、令和三年四月一日から適用する。

令和三年三月三十一日

厚生労働大臣 田村 憲久

社会保険診療報酬支払基金法第十五条第三項の規定に基づき厚生労働大臣の定める医療に関する給付等の一部を改正する告示

次に掲げる告示の規定中「による」の下に「高療該当肝がん・重度肝硬変入院関係医療に係る」を加える。

- 一 社会保険診療報酬支払基金法第十五条第三項の規定に基づき厚生労働大臣の定める医療に関する給付（昭和五十二年厚生省告示第二百三十九号）第十一号
- 二 療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令第一条第十号の規定に基づき厚生労働大臣の定める医療の給付（昭和五十二年厚生省告示第二百四十号）第十一号
- 三 健康保険法施行規則第九十八条第十一号及び船員保険法施行規則第八十六条第十二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める医療に関する給付（昭和五十九年厚生省告示第百五十五号）第十二号
- 四 健康保険法施行規則第百六条第一項第八号及び第百七条第十号並びに船員保険法施行規則第九十六条第一項第八号及び第九十七条第十号の規定に基づき厚生労働大臣が定める医療に関する給付（昭和五十九年厚生省告示第百五十七号）第十三号
- 五 国民健康保険法施行規則第二十七条の十五号第一項第八号の規定に基づき厚生労働大臣が定める医療に関する給付（平成十九年厚生労働省告示第三十四号）第十二号
- 六 国民健康保険法施行規則第二十七条の十二号第十一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める医療に関する給付（平成二十年厚生労働省告示第二百三十八号）第十一号
- 七 健康保険法施行令第四十一条第七項の規定に基づき厚生労働大臣が定める医療に関する給付（平成二十一年厚生労働省告示第二百九十号）第四号